

こおりやま 市議会だより



第195号 - 令和2年12月定例会 -

「質問台に立つと、こんな感じ？」中学生が議員体験
(御館中学校 議場見学)



発行日：令和3(2021)年2月1日
発行：郡山市議会
編集：郡山市議会広聴広報委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番7号
TEL 024-924-2521 FAX 024-938-2810
メールアドレス soumugiji@city.koriyama.lg.jp

主な掲載内容

12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
議決結果等	3頁
市政一般質問	4～15頁
旧豊田貯水池利活用特別委員会	16頁
広聴広報委員会、議場見学	16頁
要望書提出、議員研修会	17頁

令和2年12月定例会のあらまし

少子化対策・子育て支援策の充実に要する経費を含む一般会計補正予算（第12号）など議案21件、議案案1件を可決、旧豊田貯水池利活用特別委員会を設置

12月定例会を、12月2日から17日までの16日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が提出議案の提案理由について述べました。

8日から11日までは、20人の議員が市政一般質問を行いました。

14日と15日は、4つの常任委員会で、付託された議案20件と請願4件を審査しました。

最終日となる17日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、4人の議員から賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、郡山市部設置条例の一部を改正す

る条例など議案18件を全会一致で、少子化対策・子育て支援策の充実に要する経費を含む一般会計補正予算（第12号）など議案2件を賛成多数で可決したほか、請願1件を全会一致で採択し、3件を賛成少数で不採択としました。

また、追加提出された郡山市固定資産評価審査委員会委員の人事案件1件に全会一致で同意しました。

さらに、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の議案1件を全会一致で可決しました。

次に、旧豊田貯水池利活用特別委員会を設置し、委員の指名、正副委員長の選任報告の後、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

総務財政常任委員会

問 市有施設の新型コロナウイルス感染症防止機能強化の内容は。

答 行政センター及び連絡所17施設において、これまでの感染抑制対策に加え、飛沫感染や手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化（174か所）及び自動洗浄化（33か所）の改修工事を2か年で行い、市有施設の感染防止機能の更なる強化を図っていく。

環境経済常任委員会

問 令和元年東日本台風で被災した農地や農業用施設の復旧が、令和3年の作付けに間に合わない箇所数とその支援は。

答 現段階では88か所を想定している。
令和2年に作付けが全くなかった箇所は、部分的に作付けができるよう調整するなど、各農家に対し丁寧の説明し、誠意をもって対応する。

建設水道常任委員会

問 大槻川に係る普通河川改修事業の入札が不調となったとのことだが、今後どのような対応をしていくのか。

答 大槻川の工事箇所は狭いため、使用する機械を小型にしたり、施工期間を長く設定するなど、事業者が受注しやすくなるよう、設計の見直しをしていく。

文教福祉常任委員会

問 不妊治療の助成拡大について、その時期は。

答 本市では、国の施策を前倒して、令和3年1月から実施する考えであり、対象者の年齢要件や回数等の詳細については、国の動向を注視していきたい。

賛否が分かれた議案等

賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。

件名		議決結果	会派の賛否（志翔会は、議長を除く。）									
			志翔会	新政治会	郡山市議会公明党	緑風会	社会民主党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会	立憲民主党	国民民主党
			11人	9人	4人	4人	3人	2人	1人	1人	1人	1人
補正予算	一般会計（第12号）	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
条例制定	郡山市きずな基金条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
請願	核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書の提出についての請願書	不採択	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×
	台風の上陸時に、阿武隈川では福島県郡山市西田町に小和滝狭窄部や鬼生田鶴の首狭窄部、二本松市に狭窄部（阿武隈峡）があり、郡山地区は下流に水が流れず水位が上昇し、市内の阿武隈川や支流の堤防の高さ（標高）の低いところから氾濫が発生しやすい特徴があることから、阿武隈川や逢瀬川に内水を排水する計画の見直しを求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×
	特定戦災障害者等に対する特別給付金の支給等に関する法律の早期制定を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決した議案等

補正予算	一般会計（第13号）	条例改正	郡山市部設置条例
	国民健康保険（第4号）、後期高齢者医療（第3号）、介護保険（第4号）、県中都市計画徳定土地区画整理事業（第3号）、県中都市計画大町土地区画整理事業（第4号）、駐車場事業（第2号）		郡山市環境保全基金条例
	水道事業会計（第3号）、工業用水道事業会計（第2号）、下水道事業会計（第2号）、農業集落排水事業会計（第2号）		郡山市手数料条例
企業会計		その他	財産の取得（市立小中学校設置用テレビ）
			保険金請求事件に係る和解
			福島県市民交通災害共済組合規約の変更
			専決処分の承認を求めること
			郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任

採択した請願

加齢性難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度を創設するための意見書提出の請願

可決した意見書

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書



各議員の賛否や請願・意見書は、市議会ウェブページを御覧ください。



令和2年12月定例会 市政一般質問

● 今回の質問者数 20名

● 発言時間
質問・答弁をあわせて 60分

● 掲載項目
行った質問のうち、質問者が選択した2項目を掲載しています。

● 記事の内容
掲載の質問や答弁は、要約しています。詳細は、議会中継や会議録を御覧ください。

● 録画中継
各記事のQRコードから、録画中継が御覧いただけます。

● 会議録
市ウェブサイトや次の施設で御覧いただけます。
・ 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
・ 中央図書館・希望ヶ丘図書館
・ 安積図書館・富久山図書館
なお、令和2年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、令和3年2月下旬になります。



会議録検索システム

2期8年の市政の評価について



新政会 廣田 ひろた

耕一 こういち 議員



問 市長はこの間の市政運営をどう評価するのか。

答 これまで進めてきたまちづくりは、バックキャストの視点による将来を見据えた取り組みである。

市長就任以来「三現主義」のもと、震災・原発災害からの復興・創生に加え、東日本台風被害やコロナ禍への対応を最重要課題と捉え、間断なく取り組んできた。

その根幹は地域経済活動の持続的発展と市民の生活、生業、生命を守り抜く、誰一人取り残さないSDGsの精神をベースに臨んできた認識している。



SDGs17の目標を示すアイコン

今後の税収見通しについて

問 市税収入の動向は、市政運営に大きな影響を与えるが、現段階における今後の市税収入の見通しについて見解は。

答 令和3年度の市税収入見込みについては、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年の個人所得額が個人市民税に反映されること、中小事業者等が所有する償却資産や事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置が実施されることなどから、引き続き厳しい状況が続くと考えている。

今後も、国の動向や経済状況を注視し、令和3年度の収入見込額について精査するとともに、その確保に努める。



日本共産党郡山市議団

岡田 哲夫 議員



水害対策について

問 市と被災市民団体の間で、水害の原因や調整池等の必要性など、意見の相違がある。協議の場を設置し、住民の理解と納得を得るよう話し合いを重ねる必要があるのでは。

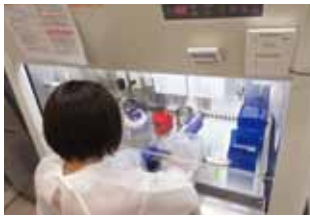
答 逢瀬川下流域の住民に対する内水対策説明会は、平成28年度より令和元年東日本台風発生以前に9回、その後2回開催してきた。

今回の大規模な洪水の原因は、台風性降雨による阿武隈川水位の上昇でバックウオーター現象が発生し越水等が生じたもので、国・県は河道掘削や築堤等に取り組んでいる。今回の浸水被害の原因や内水対策の必要性を、住民の理解が得られるよう、国・県・市が連携し、対応していく。

新型コロナウイルスの定期的な検査の実施について

問 感染拡大を抑えるため、病院や介護施設などの職員・利用者などへの一斉かつ定期的な社会的検査の実施が必要との指摘がある。実施には国の予算面の支援も課題になるが見解は。

答 国は、感染が多数発生している地域では、対象者全員に一斉・定期的な検査を行うとしており、本市駅前繁華街でクラスターが発生した際、対象者に一斉検査を実施した。一方、それ以外の地域で行う一斉・定期的な検査は、各施設の管理者の判断のもと、適切に実施するものと考えられている。



新型コロナウイルスの検査



志翔会 村上 晃一 議員



令和2年度の幹線道路整備の進捗状況について

問 令和2年6月定例会で、幹線道路の今後の整備計画について、東部地区においては、今年度4億5千900万円を予算化していると答弁があった。東部地区で予定されている幹線道路整備の発注及び工事等の進捗状況は。

答 芳賀・横塚地区の内環状線（第3期工区）では、用地取得と物件補償を進め、今年度予定の48件全て契約した。

また、西田町大田地区の市道大田2号線は、9千559万円で、郡山中央工業団地内の市道金屋水門町2号線は、501万6千円で、今年度予定の道路改良工事の発注が完了し、現在は測量、調査等を実施しているところである。

道路整備の要望実現に向けた優先順位等について

問 町内会からは、市民生活に直結する生活道路の整備に関する要望が多いと思うが、数十年と実現化されていない箇所がある。市道整備の要望に対して、どのような考え方で優先順位等を定め、対応しているのか。

答 町内会の合意形成が図られた要望の優先順位を踏まえ、要望箇所の利用状況及び地形、地権者の協力等を考慮し、緊急性、必要性等の視点で総合的に判断し、計画的に整備を進めている。



カーブで前輪が浮くほど急な坂道 (安原町地内)



社会民主党

柳田 尚一

やなぎた しょういち

議員



ひとり親世帯などの奨学金の対象拡充について

問 県内市町村の多くが大学生までを対象としている。コロナ禍において、本市も大学生まで対象を拡充すべきと考えるが見解は。

答 大学生向けの経済支援策は、日本学生支援機構が窓口となり、奨学金制度など多様な支援が図られており、また、コロナ禍で影響を受けている大学生に対して、国では「学生の学びの支援緊急パッケージ」として、様々な施策が講じられている。

田んぼダムについて

問 本市の水害を軽減するためには、逢瀬川流域の水田で田んぼダムを実施することが有効と考えるが、田んぼダムに係る今後のビジョンは。

答 田んぼダムは近年の気候変動により激甚化・頻発化する大雨の際に備え、国が唱える流域治水の一助となるものと認識している。

本市としては、支援制度が少ない高校生に対し、返還を求めない給付型奨学金制度の充実を図っていく。



奨学金制度の郡山市HP

今後は、逢瀬川流域など効果が期待される地区の選定を行うとともに、浸水対策調整会議の中で全庁的な情報共有を図りながら、維持管理法などの検討を進めていく。

水素エネルギー社会モデルへの参画について

問 福島再生可能エネルギー研究所や水素利活用推進研究会のメンバーと連携協力し、経済産業省の水素エネルギー社会モデルに参画すべきと考えるが見解は。

答 国の実証事業は、燃料電池自動車の導入促進・普及拡大や定置式水素ステーションの設置を目指す本市の施策に大きな効果が期待できる。



志翔会

佐藤 栄作

さとう えいさく

議員



農業分野における研究開発できる環境の整備について

問 国・県と連携を図り、農業ベンチャーが集積し、研究開発できるような環境整備について主体的に取り組むべきと考えるが見解は。

答 本市では、東京農工大学農学研究院や福島大学と包括連携協定を締結し、地域の活性化や農業振興を目的に事業を推進しており、これらの先進技術の研究は、農家や企業等への導入促進を目的とし、本市農業の発展や担い手不足等の課題解決につながるものと期待しているところである。

このため、参加要件等を踏まえ、研究機関が立地する本市の特性を生かした官民連携プラットフォームである水素利活用研究会の意見も聞き、実証事業への参加について積極的に検討していく。



水素ステーションと燃料電池車

今後も、国・県の施策を注視し、東京農工大学、福島大学、県農業総合センター等との連携を図りながら、先進技術の研究開発等について情報の収集及び発信に努めていく。



郡山市議会公明党

伊野 ただの
みつお
議員



オンライン申請の推進について

問 オンライン申請の導入には、本人確認の必要の有無など課題があると考えますが、どのように行政手続きのオンライン化を進めていくのか。

答 デジタル市役所推進計画基本方針「行政手続きのオンライン化・窓口拡充」に基づき、5レス（ペーパーレス、カウンターレス、キャッシュレス、ファイルレス、会議レス）でオンライン申請を推進し、手続きの簡素化においてハンコレスに取り組んでいる。今後も、行政手続きの100%オンライン化を推進し、市民の使いやすい最大の眼目に、具現化していく。



電力調達に係る環境配慮方針の策定について

問 市は再生可能エネルギーを多く含んだ電力を購入すべきと思うが、本市における「電力調達に係る環境配慮方針」の策定についての見解は。

答 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けて、本市自らが市民・事業者の模範となる率先的な温室効果ガス排出削減の取組みにおいては、本市施設における再生可能エネルギー由来の電力調達を率先して行うことが重要であると考えている。
このため、現在、国の「グリーン購入・環境配慮契約の導入・実施に向けた支援事業」の採択を受け、年度内をかけて電力調達に係る温室効果ガス削減効果等の検証を行っているところである。

当初予算編成の考え方について

問 新型コロナウイルス感染症拡大のもとでは、感染症対策やコロナ禍における生活及び経済活動支援に関する予算は、骨格予算※の範疇から除外し、必要なこと全てを網羅する立場で編成すべきでは。

答 新型コロナウイルス感染症への対応は、切れ目なく迅速かつ的確に行う必要がある。このため、令和3年度当初予算は骨格予算であるが、市民生活や生業の危機を確実に乗り越えるための必要な措置は、いわば危機管理予算として優先して取り組むべき課題であり、予算編成の中で検討していく。

※骨格予算…年度当初に首長選挙が行われる場合に、新しい施策や政策的判断を要する経費などは計上せず、人件費・扶助費・公債費の三経費からなる義務的経費や施設の維持管理費などを計上した予算。



日本共産党郡山市議団

高橋 善治
よしはる
議員



放課後地域子ども教室について

問 令和2年10月に突然、財源支援が無くなるため、放課後地域子ども教室を放課後児童クラブ事業へ移行する方針が示された。

子どもたちの居場所となっている地域子ども教室を無くす方針の再検討をすべきでは。
答 本市の放課後地域子ども教室は、児童クラブと似た形態だが、利用料金を徴収しておらず、利用者負担の不均衡があることや運営を担う安全管理員の補償が不十分などの課題があり、安定的な財源確保と持続的な運営が可能な児童クラブへ移行することとした。





虹とみどりの会

蛇石 郁子 議員



臨時特別給付金の再支給について

問 政府は新型コロナウイルス感染再拡大を受け、ひとり親世帯に臨時特別交付金を、再度、令和2年中に支給する旨の報道があった。
再支給の本市の方針は。

答 再支給が閣議決定となる予定となったため、経済的基盤が弱く、生活実態が極めて厳しい状況にあるひとり親世帯に対し、できる限り速やかに支給できるよう、当該給付金に関する予算議案を今定例会の会期中に追加提出する。
今回の再支給は、令和2年7月以降に支給している前回の臨時特別給付金の口座情報等を活用して申請を不要とし、対象となる約3千世帯に対し、令和2年中に支給できるように準備を進める。

全市的な有機農産物の活用推進について

問 給食をはじめとする本市全体の食への取組みとして、継続的な有機農産物の活用を推進していくためには、長期的な視点に立った計画的、全市的な取組みが必要と考えるが見解は。

答 持続性の高い農業生産方式として有機農業や環境保全型農業を推進しており、環境保全型農業直接支払交付金を昨年度4団体に交付した。
有機農産物は価格が高めで、ニーズの把握や除草等の労力負担、収量が課題であり、今後はJA等と連携しながら有機農業を含む環境保全型農業を推進していく。



郡山産の有機農産物



社会民主党

八重樫 やえがし

小代子 さよこ 議員



介護予防・日常生活支援総合事業について

問 国は、要介護認定を受けた人について市町村が認めたいうで、利用者が希望すれば事業の対象とすることについて、令和3年4月1日に施行することとなっている。
本市としては事業を要介護の人まで拡大する予定なのか。

答 市では、今回の弾力化の対象となる住民主体による生活援助や通いの場に対し、補助により実施する多様なサービスは現在実施していないが、市内で同様の活動を行っている団体等との意見交換をしながら、事業の有効性を検討していく。



第七次高齢者福祉計画・介護保険事業計画

自殺者の増加について

問 令和2年9月に郡山市のち支える行動計画の令和元年度評価報告があった。
コロナ禍にあつて、これまでに以上に相談体制と支援策の拡充が必要であるが、数値目標の見直しを行い、強化すべきと考えるが見解は。

答 コロナ禍での緊急事態においては、喫緊のニーズに即した施策の活用が重要と考えられており、数値目標に関わらず、必要な相談体制の拡充や周知のほか、自殺の実態や支援策の情報を全庁で共有し、生きづらさを感じている人への支援策が円滑かつ包括的、効果的に講じられるよう働きかけている。
今後も、関係団体等と連携し、支援策の強化に取り組む。



緑風会 名木 敬一 議員



旧トポス跡地について

問 当跡地は民間所有地であるが、都市再生整備計画の目標の実現や中心市街地活性化のため、跡地利用について市が積極的に関わるべきでは。

答 本市から土地所有者に、駅前のみちづくりを高める有効活用をお願いしている。

また当該地は、大町土地区画整理事業の隣接地で、かつ立地適正化計画における都市機能誘導区域でもあることから、中心市街地の活性化に寄与する拠点と認識している。

今後も、継続して所有者に国の支援制度の活用について説明し、民間投資を促進する。



現在は駐車場の旧トポス跡地

善宝池周辺の浸水対策について

問 善宝池の水位調整に加え、上流にある4か所の調整池との貯水連携は、大雨による愛宕川の被害軽減に大変重要な役割があると認識している。

当初予算の中の、善宝池周辺に係る浸水対策検討業務委託の具体的な検討内容及び進捗状況は。

答 1981年の愛宕川全体計画策定以降に、上流域の区画整理事業等による土地利用の変化で、計画諸元に変更が生じていることから、全体計画の見直しや善宝池周辺の浸水対策の検討を行っている。

現在の進捗状況は、善宝池周辺の排水路や調整池等の排水系統の確認、流域面積や流出量の検証を進めている。

請願・陳情の方法

～ 市議会へ、いつでも、どなたでも要望を伝えることができます ～



	請 願	陳 情
受付	市政一般質問初日の午後5時 ※定例会中に審議を希望する場合	開会日翌日の午後5時 ※定例会中に議員への配付を希望する場合
取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ●関係する委員会で審査の上、本会議で審議し、採択・不採択を決定します。 ●採択した請願のうち、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過や結果の報告を求めます。国・県等の事務に関するものは意見書を提出します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●陳情書の写しを各議員に配付します。

請願書 年月日

郡山市議会議長様
(請願者住所)
(請願者氏名)
(紹介議員) ㊟

〇〇〇について
請願趣旨
請願事項

紹介議員が必要



紹介議員は不要

陳情書 年月日

郡山市議会議長様
(陳情者住所)
(陳情者氏名) ㊟

〇〇〇について
陳情趣旨
陳情事項



新政会
会田 あいた

一男 かずお
議員



県道二本松金屋線に係る
県への働きかけについて

問 令和元年東日本台風により、県道二本松金屋線は、浸水で各所が寸断された。

この道路は避難路のほか、物流の重要な路線でもあり、年次計画で改修していくよう、更に県へ強く要望してほしいが見解は。

答 令和元年東日本台風の被害を受け、令和元年12月に国・県へ要望書を提出した。

本路線は、二本松市と本市を結ぶ生活幹線道路であり、広域防災機能など重要な役割があることから、計画的に事業推進されるよう、県へ引き続き要望していく。



東日本台風で浸水により寸断した県道二本松金屋線金沢橋

高柴デコ屋敷の公衆トイレ
について

問 高柴デコ屋敷の公衆トイレは老朽化が激しく、便器や手洗い場が茶色に変色し、観光地としての評判が落ちてしまっているのではと心配である。

そこで、上水道も布設されているので、水道水に切り替え、便器や手洗い場の改修を図るべきと考えるが見解は。

答 当面の措置として、令和2年12月中に、変色の原因である故障した地下水の鉄分除去装置を交換し、手洗い台も今年度内に交換予定である。

また便器は、バイオマストイレの水質改善に一定期間を要するため、状況を見ながら適切に対応する。

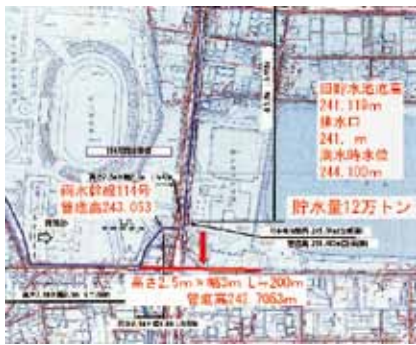
なお将来的には、上水道の利用を前提とした施設の在り方について検討したい。

旧豊田貯水池への導水管の
布設について

問 114号雨水幹線の通水時の水位が50%であっても旧豊田貯水池の満水水位を超えることとなる。

郡山総合運動場南門付近から麓山通りに沿って、旧豊田貯水池まで導水管を布設すれば、自然流下すると思うが見解は。

答 現在把握している標高差の数値だけで計算すれば、自然流下となり得る標高差となっている。



質問した旧豊田貯水池への導水管(案)

旧豊田貯水池での一時貯留
について

問 令和元年のような大雨の場合、114号雨水幹線の雨水を旧豊田貯水池で一時貯留すべきと思うが見解は。

答 現在、各分野の専門家の意見を踏まえて検討を進めている旧豊田貯水池利活用方針(案)においては、近年多発する災害の経験から、防災・減災・リスクマネジメントの視点を重視し、当該地の持つ自然の力を活用して災害リスクの低減を図るグリーンインフラにより、敷地内に降った雨水の流出を抑制させる機能を提案している。

このことから、敷地の外から旧豊田貯水池へ雨水を引き入れることについては、現時点では考えていない。



立憲民主党
吉田 よした

公男 きみお
議員





志翔会 塩田 しおた

義智 よしとも 議員



2022年度のセーフティ ユニティ再認証に向けて

問 再認証のためには、何が重要と考え、どのような取組みを検討しているのか。

答 データと協働による取組みを市全体で継続していくことが重要であり、日本セーフティユニティ推進機構からの指導や情報提供を受けながら、6つの分野別対策委員会が取り組む対策について、世界的な情勢の変化も踏まえ、PDCAサイクルによる改善を図りながら取り組んでいく。

また、地域や団体の実情に合わせた活動支援など、市民の自助・共助・公助を基本とした活動を推進することにより、再認証を目指していく。



わかりやすい予算資料について

問 令和3年3月定例会においては、市民にわかりやすい予算資料をあらためて示してほしいと考えるが見解は。

答 毎年3月定例会には、わかりやすく当初予算を示す「予算の概要」を作成し、記者会見で発表するとともにウェブ上でも公開しており、予算総額や編成方針、まちづくり基本方針の大綱ごとの具体的な事業内容やSDGsのゴール表示などを掲載している。

今後、令和3年度予算を編成していくが、資料の作成にあたっては、市民が見た際、自身の生活とどのように関連するか等の視点で、更にカイゼンを加えた資料を示したい。



郡山市議会公明党

小島 おしま 寛子 ひろこ 議員



子育て世帯の住まい支援について

問 若年世帯の子育て環境の変化に伴う住まいの変化に对应、賃貸住宅の住替えに対する助成、住宅取得（新築・中古）の際に助成する支援、増改築に対する助成に加え、ひとり親世帯の家賃補助等について、子育て世帯の転出超過を止める定住策にしてはどうかと考えるが見解は。

答 今後の少子化の更なる進捗を考慮すれば、子育て世帯のライフステージに応じた支援は重要であると考ええる。

住宅の確保が困難な子育て世帯への支援に努め、結婚から出産、子育てに至る、安心して子どもを産み育てられる環境の整備と、切れ目のない継続的な支援体制の構築について研究していく。

公立保育所のあり方について

問 子ども・子育て会議からの意見書では、公立保育所の今後のあり方について4項目にわたり提案されていた。公立保育所のあり方についての検討を始めるべきでは。

答 子ども・子育て会議からの「公立保育所の今後のあり方に関する意見」の中で、公立保育所が果たすべき4つの役割と、その方向性を検討する際の配慮すべき事項などについて提案があった。

関係機関の意見等を聞きながら、ビジョンの策定とともに検討を進めていく。



機能強化を図る開成保育所



新国会
折笠 正 議員
おりかさ ただし



道路・河川事業の令和3年度予算要望状況等について

問 国への予算要望については、令和元年東日本台風による被害やコロナ禍の状況を踏まえ、どのような事業内容の要望を行ったのか。

答 近年の気候変動の影響を受け、頻発化、激甚化している現状を踏まえ、防災・減災対策に向けた事業の重点化・効率化が必要である。

こうした視点を踏まえ、道路・街路事業関係は、内環状線や大町大槻線など17事業、河川事業関係は、準用河川徳定川及び照内川など4事業、合計21事業を計画的に推進するため、予算として、25億3千900万円を国へ予算要望している。

引き続き、道路・河川事業の着実な推進を図っていく。

企業へのBCP（事業継続計画）策定の後押しについて

問 令和元年東日本台風で被災した市内事業者への調査では、BCPの未策定や策定なしと回答した企業が、半数近くに上ったとの報道があった。本市もBCP策定を後押しすることのだが、具体的にどう後押しするのか。

答 本市は、専門家への策定委託に対する費用も含めた財政的支援として、BCP等策定等支援補助金を創設し、事業者の費用負担軽減を図った。また、保険会社とウェブセミナーやワークショップを共催するなど、今後も関係団体と連携し積極的に後押ししていく。



飲食店の従業員等に対するPCR検査について

問 本市では郡山駅周辺の飲食店の従業員等に対するPCR検査を無料で実施したが、飲食店や繁華街は他の地区にもあり、今後のPCR検査体制及び飲食店関係者に対する啓発は。

答 年末年始の人の往来の増加により市内における感染拡大が懸念される。

このため、首都圏等流行地域からの来店者が見込まれる飲食店における感染拡大の予兆を早期探知し、感染拡大の防止に資するため、令和3年1月から2月までに、市内全域のキャバレー、クラブ、バー、スナックなど接客時間が長い4業態約610店舗の従業員を対象とするPCR検査を実施する予定である。

市街化調整区域における空き家対策について

問 農業委員会による空き家に付随した農地の取得条件の緩和と連携させ、賃貸住宅への用途変更を認めることで、住宅政策や空き家対策が大きく前進すると思うが見解は。

答 現在、市街化調整区域において賃貸住宅への用途変更は認めていないが、既に農家住宅等から自己用住宅への用途変更は運用し許可している。

本市の調査では市街化調整区域の空き家は314件であり、今後は農業後継者不足等による空き家の増加が考えられることから、農業委員会等と連携を図り、賃貸住宅の許可基準を検討していく。



賃貸を希望している市街化調整区域の空き家



問 一部の狩猟者から、「捕獲・処分料が他の自治体と比べて低いことから、増額すべきではないか」との意見を聞いているが見解は。

答 平成28年度以降、イノシシ捕獲・処分料の増額のほか、捕獲隊への鳥獣捕獲に係る労務費や銃弾経費助成、狩猟者への狩猟免許登録料や銃器の登録更新手数料の助成支援等、手厚く行っている。

これらは、県内類似自治体では取り組んでいない支援を独自に実施していることから、現時点での拡充は考えていない。

有害鳥獣捕獲隊の担い手の確保について



新 政 会 良 田 よしだ

金 次 郎 きんじろう 議員



ひとり親世帯への支援について

問 新型コロナウイルスによる経済的な影響が長期化している状況を踏まえ、生活に困窮するひとり親世帯に対し、市単独費により今後も継続して給付金を支給すべきと考えるが見解は。

答 ひとり親世帯への市独自の支援施策としては、国のひとり親世帯臨時特別給付金に先駆け、令和2年5月に児童扶養手当受給世帯に1世帯あたり1万円を支給したほか、ひとり親世帯を含めた子育て世帯全体に対し、中学3年生までを対象に、1人あたり1万円を支給する子育て応援給付金などを実施した。

効果的な支援策については国の施策を注視しながら、引き続き検討していく。

市議会ウェブページ

本会議や委員会の会議録、市議会中継などが御覧いただけます。
詳しくは郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックするか、「郡山市議会」で検索してください。



郡山市ウェブサイトアドレス
<https://www.city.koriyama.lg.jp/>



市議会ウェブページ QRコード



国民民主党

渡部 龍治

龍治 議員



若手職員の未来について

問 若手職員の意見を尊重し、若手職員を育て、こおりやま広域連携の中、人材の交流等を通じ、横断的に組織作りを行い、若手職員の仕事のやりがいを出すべきでは。

答 こおりやま広域圏では、市町村間の対口支援での実務を通じた人材育成や各種研修会で若手職員の育成に努めており、本市でも、職員提案制度等での職員のモチベーション向上や、研修・派遣等での人材育成に取り組んでいる。今後、職員派遣や人事交流を活用し、若手職員のやりがいを出していく。



こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾の報告資料

地域経済循環分析について

問 市は、客観的なデータで郡山市を見ていないと私は考えるが、本市の地域経済循環分析をどのように分析しながら、施策を立てているのか。

答 地域経済循環分析は、本市でも施策推進の参考として全庁に共有している。データに基づく施策立案（EBPM）については、RESAS（地域経済分析システム）等を人口ビジョンや総合戦略等策定の基礎資料として分析等に使用したほか、広域連携中枢都市圏ビジョンの観光動態分析等にも活用し、圏域の強みや弱みを分析して連携事業の創出、推進に努めてきた。今後、施策立案等にEBPMや各種統計データを活用し、事業推進に努めていく。



志翔会

佐藤 政喜

政喜 議員



市内の企業に対する支援について

問 市は令和元年東日本台風による市内の被災事業者532社の被害額が、625億6千200万円に上ったと発表し、また、532社のうち約1割が移転や廃業を決定または検討しているとのことである。

答 本市では、被災した事業者に対し、災害対策資金融資、西部第一工業団地等への増設・移転や企業の防災対策に対する補助等の支援策を実施してきた。今後は、事業継続応援・家賃支援給付金、テレワークや電子商取引等の導入、事業承継に向けた支援など、郡山で安心して事業を継続できるように取り組んでいく。

除去土壌等搬出業務の入札での進捗率の導入について

問 今年度の除去土壌等搬出業務委託の入札で、初めて過去に受注した同業務の進捗率が入札参加条件として導入されたが、入札に参加できる事業者を意図的に線引きできる恐れがある。

答 除去土壌等を現場保管する自治体は、本市含め6自治体あり、このうち搬出作業等業務で進捗率を参加要件としているのは本市のみである。なお、一般住宅等除染業務で進捗率を条件としたことがある。



トラックに除去土壌を乗せ搬出



志翔会

川前 かわまえ

光徳 みつりの

議員



保育ビジョンについて

問 策定までのスケジュールもあまりなく、予算も不十分に感じるが、策定途中で、現場や子ども・子育て会議の考えをどのように聴取し、反映させていくのか。

答 保育行政の課題に対する全市的な取組みの基本的な方向性を示す考えであり、令和4年度当初予算に反映させるため、予算編成時期前にビジョンを策定する必要がある。自助・共助・公助の考えのもと、関係団体と連携を図りながら、現場が抱える課題等を聞き、子ども・子育て会議で協議し、市民意見も反映させながら策定していく。



楽しく活発に遊ぶ子どもたち

ペップキッズこおりやまの今後の運営方針について

問 子ども・子育て会議の提言でも「持続可能な運営方法を検討していくことが必要です。」と述べられている。ペップキッズこおりやまの今後の運営方針は。

答 大型遊具で天候に左右されずに子どもが思う存分遊べる優位性等、他の施設にはない特色が魅力となり、多くの市民に利用されている。今後も、子ども・子育て会議での意見も参考に、ニーズや事業継続の必要性を踏まえ、施設所有者である株式会社ヨークベニマルの協力も得ながら、自助・共助・公助の役割を考慮しつつ、安全で持続可能な運営に努める。

令和2年第4回臨時会

厳しい経済情勢を反映した民間給与との均衡を図るため、

県人事委員会勧告に準じ、職員の期末手当を引き下げる条例案など19件を可決しました。

■開催日

11月24日

■主な提出議案と内容

◇一般会計補正予算(第11号)

◇郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

◇郡山市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

◇郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

・議長、副議長、議員、市長、副市長、教育長、代表監査委員、上下水道事業管理者、一般職の職員の期末手当を0.05月分引き下げ、4千766万8千円の減額をしました。

議会の豆知識【臨時会とは】

定例会以外に、特に緊急な事案があるときに開催される会議を臨時会といいます。

近年では、東日本大震災の復旧・復興対策や令和元年東日本台風の被災支援に関すること、今年度は、新型コロナウイルス感染症に関することを審議するため、臨時会を開催しました。

こおりやま市議会だより

- 行政センター、公民館、図書館などの公共施設に配置するとともに、市議会ウェブページに掲載しています。
- 視覚が不自由な方のために、点字版・音声版を発行しています。



旧豊田貯水池利活用 特別委員会



政策等調査検討会での検討結果を踏まえ、特別委員会を設置しました。

■設置日

12月17日

■目的

旧豊田貯水池の利活用についての調査・検討を行う。

委員会の活動状況等は、市議会ウェブページで随時お知らせします。

委員紹介



委員長 但野 光夫
副委員長 佐藤 栄作
委員 三瓶 宗盛、蛇石 郁子、八重樫 小代子、高橋 善治、久野 三男、大木 進、佐藤 徹哉

※議席順

広聴広報委員会



本市議会の広聴広報活動を充実させるため、こおりやま市議会だより編集委員会を拡充し、広聴広報委員会を設置しました。

■設置日

9月25日

■所掌事務

- ・議会だよりの編集発行
- ・議会報告会及び意見交換会
- ・議会モニター
- ・議場見学

委員紹介



委員長 森合 秀行
副委員長 山根 悟
委員 柳田 尚一、筋内 好彦、村上 晃一、渡部 龍治、岡田 哲夫、佐藤 栄作、福田 文子、三瓶 宗盛、名木 敬一

※議席順

議場見学



議会をより身近に感じることができる機会として、議場見学を行っています。

9月に設置した広聴広報委員会に所属する議員が、次の内容により議会や議場を紹介します。

1 市議会のはなし

議会制度や議場設備などについて、議員が説明します。



▲見学者に説明する議員

3 議場内の施設見学

議長席や演壇などを間近で見学します。



▲賛否のボタンを押す議員役

4 質疑応答

見学者からの議会の疑問を、議員が解説します。

■見学の受付

議場見学の申込は、随時受付していますので、議会事務局へお問い合わせください。



▲演壇に立つ市長役

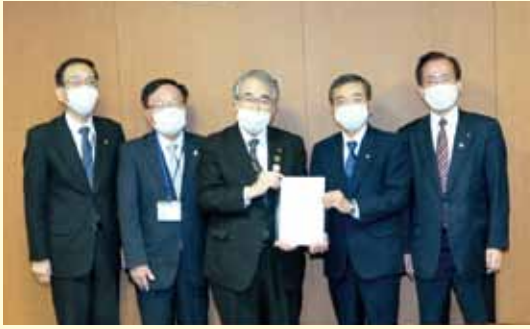
他の見学者は議員役となり、電子採決のボタンを押して、賛否を投じます。

要望書提出

新型コロナウイルス感染症に関して、郡山市議会災害対策会議において協議し、決定した事項について、迅速な対応を求めするため、市長へ要望書を提出しました。

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望は、令和2年4月27日、6月10日に続き、3回目となりました。

■提出日
10月19日



品川市長に要望書を手渡す七海議長ら

■要望内容

1 今後も市中感染の拡大が懸念されるため、新しい生活様式のさらなる協力を全市民・事業者等に周知していくこと。

2 恐怖や偏見、いじめを防ぐため、新型コロナウイルスの実態やPCR検査の概要など、正確な情報・科学的見地をあらゆる方法で、県との連携を含め市民に伝えていくこと。

3 社会的検査等が必要となる事態に備え、PCR検査の拡充（高齢者等）及び検査能力の拡充を行うこと。

4 季節性インフルエンザ流行期に備え、市民の負担軽減のため、乳幼児、小・中学生並びに妊婦へのインフルエンザ予防接種の助成制度を創設すること。

議員研修会

■開催日

11月6日

■演題

阿武隈川の治水の現状と今後

■講師

国土交通省東北地方整備局
福島河川国道事務所

■目的

郡山市議会基本条例に基づき、積極的な政策立案及び政策提言に関する能力の向上を図る。



▲三人の講師による研修会

今回の研修会では、阿武隈川を管理する国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所から講師を迎え、令和元年東日本台風による浸水被害や堤防の緊急復旧の状況、上流部の遊水地群の整備計画をはじめとした阿武隈川緊急治水対策プロジェクト等の説明を受けました。

その後、議員より事業計画や進捗等についての質疑が行われました。



▲聴講する議員